

事業概要シート

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	長崎空港国際線利用促進事業	新規	予算額	1,740 千円
事業期間	令和8年 ~ 令和9年	財源内訳	国庫支出金	0 千円
根拠法令要綱等			県支出金	0 千円
			地方債	0 千円
			その他	0 千円
			一般財源	1,740 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

長崎空港を発着する国際線を利用する市民や旅行商品（パッケージツアー及び航空券）に対して、助成を行い、国際線の利用促進を図り、国際線の安定的な維持や更なる拡充に繋げることを目的とする。

【概要】

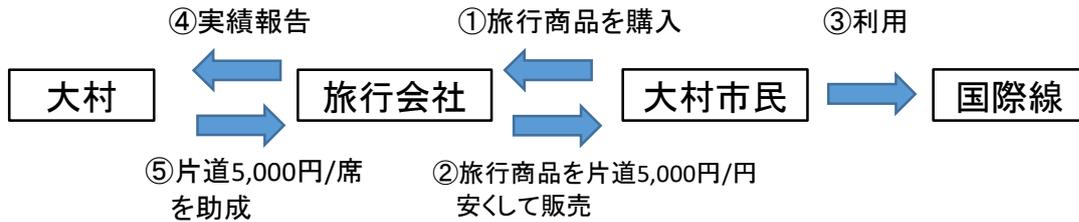
大村市民が個人または旅行会社経由して購入した旅行商品（パッケージツアー及び航空券）の利用実績に応じて、片道5,000円/席の助成を行う。

【対象】

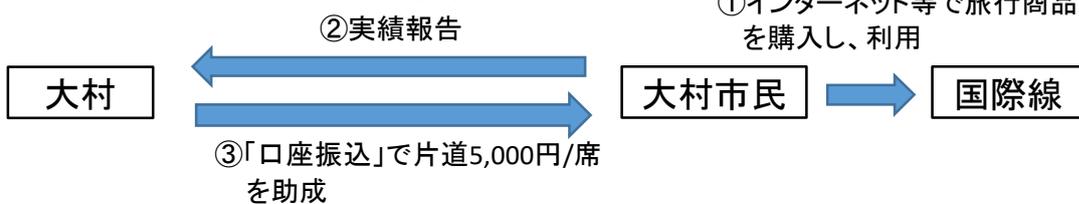
大村市民、旅行会社

【助成の流れ】

<旅行会社経由の場合>



<個人(インターネット等)で購入した場合>



※令和7年度に実施した「長崎空港50周年記念ソウル便復活キャンペーン事業」で対象に個人購入を追加する要望が多かったため、本事業は個人(インターネット等)で購入した場合も対象としたい。

【背景】

長崎空港は、アジアに向けた西の空の玄関口として重大な役割を担っており、国際線について現在は、上海線、ソウル線及びプサン便が運航または運行予定されている。

しかし、その国際線も過去に国際情勢やコロナ感染症の流行などを理由に運休する状況であった。

国際線の運休は、大村市民の海外渡航の機会喪失に繋がるため、市としても国際線を維持、拡大することは重要である。また、市内の経済や観光のためにも、インバウンド誘客の基盤である国際線を維持することは重要である。

担当課	商工観光部商工振興課交通政策室	課長	児玉 英輝
担当者	本多 由	問合せ先	内線248

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	周知回数	回	-	-	4	4	-
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	本事業の対象となる旅行商品の利用席数	席	-	-	348	348	-
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	0	0	0	1,740	1,740	0	3,480
国庫支出金				0	0		0
県支出金				0	0		0
地方債				0	0		0
その他				0	0		0
一般財源				1,740	1,740		3,480
人件費	0	0	0	2,282	2,202	0	4,483
職員(人)				0.30人	0.30人		0.60人
時間外勤務(h)				50h	10h		60h
会計年度任用職員(人)				0.00人	0.00人		0.00人
フルコスト	0	0	0	4,022	3,942	0	7,963

妥当性 (市の関与)	県が事務局である長崎空港活性化推進協議会においても国際線の利用促進のため、パスポート取得に係る助成を行っている。市としても、助成を行うことにより国際線の利用促進を図り、市民の海外渡航の機会創出や利便性向上を図ることは、利便性の高い公共交通の確立に繋げるために重要であることから、妥当性が高い。
有効性 (施策貢献度)	国際線の安定的な維持や拡大のためには、利用者数の安定はもとより、拡大を図っていく必要がある。そのため、市民の利用に対して助成することは、利用者数の拡大に繋がるため有効性は高い。
効率性 (コスト)	令和7年度に実施した「長崎空港50周年記念ソウル便復活キャンペーン事業」で市民から「個人(インターネット等)で購入した場合も対象としてほしい」との意見が多数寄せられたため、申請方法に個人申請を追加し、更なる利用促進に繋げる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり